



岩井やすのり県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

医療ケア児への支援

道半ばの環境整備

2月県議会・予算委員会

印西市・印旛郡栄町選出で、県政をリードする4期目の岩井泰憲県議は、2月県議会・予算委員会でも質問に立ち、懸案の医療ケア児への支援、がん検診の精度向上を始め、国保料、7年度の県税収入見込み、教員の未配置問題、更には地元印旛沼の浸水対策についてたずねました。その質疑と答弁の概要をお届けします。

調査の実施と把握

岩井議員 人口呼吸器や胃ろう等を使い、たんの吸引や経管栄養など医療的ケアが必要な医療的ケア児は、年々増加し、全国で2万人を超えるという。医療的ケア児は、その環境整備は道半ば、という実態である。



2月県議会・予算委員会で質問に立つ岩井泰憲議員

ア児支援法では、医療的ケア児はもちろんその家族の生活も「社会全体で支援しなければならぬ」とされているが、その環境整備は道半ば、という実態である。各市町村における医療的ケア児の実態調査の実施状況、把握状況はどうか。

健康福祉部長 令和6年3月時点で、24の市町村が独自の調査を行っている

岩井議員 障害者手帳や福祉サービス申請時、乳幼児検診などの機会を捉え、把握を行っているところですか。

健康福祉部長 県では、各市町村の調査状況等について把握するとともに、県医療的ケア児等支援センターと情報共有し、地域支援体制の構築について支援を行っています。

要望 各市町村における医療的ケア児に関する調査や実態把握の現状について注視し、地域によって濃淡が生じないように、しっかりと取り組むよう要望する。

医療障害児への対応 岩井議員 県内の医療型障害児入所施設数や人口10万人当たり定員及び県の認識と対応状況はどうか。

健康福祉部長 県内の医療型障害児入所施設数は6施設、人口10万人当たりの施設定員数は、令和6年12月1日現在で8.9人です。重症心身障害児等の受け皿となる医療型障害児入所施設は、不足している地域があり、その充実が必要であると認識しています。

要望 一人一人の心身、生活の状況などに応じた手厚い支援が行われるよう、医療的ケア児の支援について、更なる拡充を行うよう要望する。

事業所の指定状況

岩井議員 医療型短期入所事業所開設支援事業における事業所の指定状況と、事業所の地域偏在について県の認識と対応はどうか。

健康福祉部長 県では、昨年度から「開設支援事業」を開始し、現在までに4事業所の指定を行いました。

医療型短期入所事業所は不足している地域もあり、その充実が必要であると認識し、市町村と協力して事業者への説明会や個別訪問など積極的な働きかけを行っています。

その結果、事業所のなかった地域で新たに事業所が開設されるなど、成果が生まれています。来年度は事業の拡充を図る予定で、今後とも市町村や関係団体と連携し、支援体制の充実に努めてまいります。

要望 多くの県民が利用しやすい地域偏在のない医療型短期入所事業所の設置は、まだ、実現されていない。市町村と連携した更なる取組を要望する。

がん検診の精度向上図れ

チェック実施率

岩井議員 がん罹患率・死亡率の減少に大きく貢献

により一時的に減少した以外は増加傾向で推移しており、この間の年平均の増加率は約3%です。今年度は、8月までの実績を前年同期と比較すると0.7%の増加率となっています。

保険料上昇を防ぐ対策

岩井議員 国民健康保険料の上昇を防ぐため、どのような対策を講じるのか。

健康福祉部長 保険料の上昇を抑制するためには医療費の適正化を図ることが重要であることから、県では、共同保険者である市町

がん検診の精度向上を図る。がん検診だが、その効果を担保するためには、がん検診の精度管理が極めて重要とされている。厚生省の通知でも、がん検診の事業評価には、チェックリスト等により実施状況を把握するとともに、がん検診受診率や精検受診率等のプロセス指標に基づく評価が不可欠とされている。

がん検診の精度向上図れ

国立がん研究センターの調査結果では、本県の令和5年度チェックリスト実施率は、最低の大腸がん52.5%から、最高の胃がん・内視鏡で54.9%にとどまり、全国平均の約6割と比較して低い状況にある。本県の都道府県用チェック

がん検診の精度向上を図る。がん検診だが、その効果を担保するためには、がん検診の精度管理が極めて重要とされている。厚生省の通知でも、がん検診の事業評価には、チェックリスト等により実施状況を把握するとともに、がん検診受診率や精検受診率等のプロセス指標に基づく評価が不可欠とされている。

実施率改善への取組

岩井議員 チェックリストの実施率改善に向けて、どう取り組んでいくのか。

保険医療担当部長 がん検診事業における精度管理上の課題や改善策について市町村等が速やかに取り組むことができるよう、年度の早い時期に部会を開催するなど必要な見直しを行ってまいります。

高い国民健康保険医療費 構造的課題の解決を

国民健康保険料の状況

岩井議員 75歳未満の自営業者、農業従事者などが加入する市町村国保、いわゆる国民健康保険は、年齢構成や財政基盤に構造的な課題を抱えている。市町村国保では高齢者の割合が高いため、1人当たり医療費は、協会

けんぽや組合健保などの医療保険と比べ突出して高い数値となっている。そこで何うか。

令和7年度の県内市町村の標準保険料はどうか。

健康福祉部長 令和7年度の標準保険料は、県平均一人当たり、13万3,461円となっており、令和6年度

と比べ、3,278円、2.5%増となっています。

岩井議員 1人当たり医療費は、どのような傾向にあるのか。

健康福祉部長 平成26年度から昨年度までの10年間で、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響

により一時的に減少した以外は増加傾向で推移しており、この間の年平均の増加率は約3%です。今年度は、8月までの実績を前年同期と比較すると0.7%の増加率となっています。

保険料上昇を防ぐ対策

岩井議員 国民健康保険料の上昇を防ぐため、どのような対策を講じるのか。

健康福祉部長 保険料の上昇を抑制するためには医療費の適正化を図ることが重要であることから、県では、共同保険者である市町

がん検診の精度向上を図る。がん検診だが、その効果を担保するためには、がん検診の精度管理が極めて重要とされている。厚生省の通知でも、がん検診の事業評価には、チェックリスト等により実施状況を把握するとともに、がん検診受診率や精検受診率等のプロセス指標に基づく評価が不可欠とされている。

がん検診の精度向上図れ

国立がん研究センターの調査結果では、本県の令和5年度チェックリスト実施率は、最低の大腸がん52.5%から、最高の胃がん・内視鏡で54.9%にとどまり、全国平均の約6割と比較して低い状況にある。本県の都道府県用チェック

令和7年5月1日(木)

7年度の県税収入 806億円の増収見込む

徴収率も98.76%

知事答弁

熊谷知事(左)の答弁を聞く岩井議員



法人事業税の見通し
岩井議員 県財政は、高齢化による社会保障費の増を始め、人件費や公債費など義務的経費の増加が続いている。財政不足を補うた

め、財政調整基金を取り崩して収支均衡を図っている状況で、6月補正で政策的経費を計上するには、更に財源不足が拡大するという。千葉県の企業動向調査では、6年度の設備投資は、増加企業が減少企業を大きく上回り県税収入への影響が懸念される。

法人事業税について、県内の製造業、非製造業別の税収見通しはどうか。
総務部長 令和7年度の法人事業税の収入見込みに当たって参考としている県内の主要法人の税収の見通しについて、令和6年度当初予算の算定時と比較しますと、製造業では、主に化学工業や電気機械器具製造業での増収が見込まれており、非製造業では、主に銀行業やいわゆるサービス業での増収が見込まれていることから、法

7年度の県税収入
岩井議員 7年度の県税収入全体の見通しはどうか。
知事 令和7年度の県税収入については、直近の税収動向、経済成長率、景気動向、株式市況、及び税制改正の影響などを勘案しながら、税目ごとに税収額を見込んでおります。

7年度の徴収率
岩井議員 県税全体及び個人県民税の7年度徴収率
知事 県税全体の徴収率は、実に99.990億円余りにもなるということになるが、基金残高に目を転じるならば、令和6年度

個人県民税で給与所得の増加や定額減税による影響額がなくなることにより、約34.6億円の増収を見込むなど、県税全体では約806億円の増収になるものと見込んでおります。

における財政調整基金の取り崩し額は100億円余りに減額した。6年度末現在高は930億円と、高いレベルを維持しているというふうにも言えると思う。とはいえ、社会保障費の増大、物価の高騰、自然災害の頻発化、深刻化などを踏まえると、緊急的な財政需要に応えられるよう、執行段階での経費の節減をしっかりと徹底するよう要望する。

7年度の徴収率
岩井議員 県税全体及び個人県民税の7年度徴収率
知事 県税全体の徴収率の見込みについては、原則として、過去3年間の税目別の徴収率の平均値を基に算出しており、令和7年度の徴収率は98.76%と見込んでおります。

また、個人県民税の徴収率は、徴収対策の取組強化により、年々上昇していることから、令和7年度の徴収率は、近年の上昇率を勘案し、過去で最も高い96.68%と見込んでいます。

収入全体が0.5%向上すれば単純に50億円、1%向上すれば100億円という計算になる訳で、その影響は小さなものではないはずである。

自主財源の確保はもちろん、納税の公平性という観点からも、更なる取組の強化が期待されることである。市町村との連携を図る、財産調査等の取組の徹底を図る、SMS、ショートメッセージの活用など先進事例の検討を行うなどにより、徴収率の向上を更に目指すよう要望する。

の見込みはどうか。
知事 県税全体の徴収率の見込みについては、原則として、過去3年間の税目別の徴収率の平均値を基に算出しており、令和7年度の徴収率は98.76%と見込んでおります。

また、個人県民税の徴収率は、徴収対策の取組強化により、年々上昇していることから、令和7年度の徴収率は、近年の上昇率を勘案し、過去で最も高い96.68%と見込んでいます。

また、個人県民税の徴収率は、徴収対策の取組強化により、年々上昇していることから、令和7年度の徴収率は、近年の上昇率を勘案し、過去で最も高い96.68%と見込んでいます。

また、個人県民税の徴収率は、徴収対策の取組強化により、年々上昇していることから、令和7年度の徴収率は、近年の上昇率を勘案し、過去で最も高い96.68%と見込んでいます。

また、個人県民税の徴収率は、徴収対策の取組強化により、年々上昇していることから、令和7年度の徴収率は、近年の上昇率を勘案し、過去で最も高い96.68%と見込んでいます。

長門川整備 住民の理解まず必要

鋼矢板護岸の整備

岩井議員 印旛沼流域の

佐倉市で観測史上1位の雨量を記録した水害からまる5年経過した。印旛沼で極めて水位が高い状態が5日間続いたことなどから、印旛沼流域の浸水被害軽減のため、長門川整備が進められて

いる。

長門川は、約4km区間で早期に治水効果が期待できる

よう段階的な護岸整備を行っているが、令和7年度の鋼矢板護岸の整備状況はどうか。

県土整備部長 長門川では、段階的に護岸と堤防の整備を進めることとしており、これまでに約0.6kmの護岸が完成し、今年度は、約0.7kmの護岸整備を実施してまいります。

令和7年度当初予算においても必要な事業費を計上しており、下流左岸において護岸整備を行う予定です。

岩井議員 事業を進めていく上での課題は何か。

県土整備部長 長門川には、支川や多くの水路が流入しており、河川の整備が進み、本川の水位が高くなつた場合には、支川等で水位の影響を受ける可能性があります。

河川整備の進捗に伴い、管理水位を段階的に引き上げることから、現在、河川沿いの影響を受ける地域の特定や、排水施設などの地盤高を調査しており、今後、必要に応じて対策を検討してまいります。

岩井議員 時期ごとには増減があるとはいえ、昨年5月1日時点での未配置数199人から倍増しており、教員未配置が常態化、深刻化していると言えらる。

岩井議員 未配置解消に向けた今後の取組はどうか。
教育長 未配置の解消に向けては、志願者の確保が必須であるため、奨学金返還緊急支援事業や、教員採用プロモーション事業、県内大学との連携等の取組を更に推進してまいります。

また、教員の働きやすい職場環境づくりも重要であるため、教員の事務作業を補助するスクールサポートスタッフを全公立小中学校等に加え、来年度は高等学校への配置も開始するなど、教員の負担軽減に一層努めてまいります。

岩井議員 未配置の解消につな

深刻な教員未配置 的確な対策急げ

教員の未配置状況

岩井議員 令和4年に発表された文科省の「教師不足に関する実態調査」では、令和3年5月1日時点で小学校91人、中学校33人など計135人となっており、埼玉県、茨城県と並んで全国でも有数の教員不足県となっている。そこで何うか。

岩井議員 未配置解消に向けた今後の取組はどうか。
教育長 未配置の解消に向けては、志願者の確保が必須であるため、奨学金返還緊急支援事業や、教員採用プロモーション事業、県内大学との連携等の取組を更に推進してまいります。

また、教員の働きやすい職場環境づくりも重要であるため、教員の事務作業を補助するスクールサポートスタッフを全公立小中学校等に加え、来年度は高等学校への配置も開始するなど、教員の負担軽減に一層努めてまいります。

岩井議員 未配置の解消につな

●印西市・栄町と県政のために

岩井やすのり 議事務所

〒270-1515 千葉県印旛郡栄町安食台2-26-23 大山ビル202
TEL.0476-36-7799 FAX.0476-36-7802

がついていくと思うので、しっかりと取り組んでいただきたい。